

平成 21 年 度

**小金井市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書**

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 3 号

平成 2 2 年 8 月 2 3 日

小金井市長 稲 葉 孝 彦 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 篠 原 ひろし

平成 2 1 年度小金井市一般会計歳入歳出決算、各特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度小金井市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総 括	1
2	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	15
3	国民健康保険特別会計	28
(1)	総 括	28
(2)	歳 入	29
(3)	歳 出	32
4	下水道事業特別会計	35
(1)	総 括	35
(2)	歳 入	35
(3)	歳 出	37
5	受託水道事業特別会計	38
(1)	総 括	38
(2)	歳 入	38
(3)	歳 出	38
6	老人保健医療特別会計	40
(1)	総 括	40
(2)	歳 入	40
(3)	歳 出	42

7	介護保険特別会計	4 2
(1)	総括	4 2
(2)	歳入	4 3
(3)	歳出	4 4
8	後期高齢者医療特別会計	4 6
(1)	総括	4 6
(2)	歳入	4 6
(3)	歳出	4 7
9	財産に関する調書	4 9
第3	基金の運用状況	5 3
(1)	小金井市国民健康保険高額療養費等貸付基金	5 3
(2)	小金井市土地開発基金	5 3
(3)	小金井市高額介護サービス費等貸付基金	5 3
第4	審査の結果	5 4
1	計数の確認	5 4
2	決算残額の確認	5 4
3	審査所見	5 4

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整している。

平成21年度一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年8月19日まで

2 審査の対象

- ・ 平成21年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成21年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計、各特別会計の決算について関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数との照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総括

平成21年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入572億8,992万5,585円に対し、歳出553億6,500万4,378円で、差引19億2,492万1,207円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	38,811,995,339	37,231,624,534	1,580,370,805	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,820,278,708	8,596,365,042	223,913,666
	下 水 道 事 業	1,697,263,839	1,679,645,669	17,618,170
	受 託 水 道 事 業	719,524,281	719,524,281	0
	老 人 保 健 医 療	13,919,114	7,412,260	6,506,854
	介 護 保 険	5,388,673,930	5,306,000,949	82,672,981
	後 期 高 齢 者 医 療	1,838,270,374	1,824,431,643	13,838,731
合 計	57,289,925,585	55,365,004,378	1,924,921,207	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との 比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	38,921,150,984	38,811,995,339	△ 109,155,645	99.7	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,528,939,000	8,820,278,708	△ 708,660,292	92.6
		下 水 道 事 業	1,789,679,000	1,697,263,839	△ 92,415,161	94.8
		受 託 水 道 事 業	747,626,000	719,524,281	△ 28,101,719	96.2
		老 人 保 健 医 療	31,138,000	13,919,114	△ 17,218,886	44.7
		介 護 保 険	5,534,997,000	5,388,673,930	△ 146,323,070	97.4
		後 期 高 齢 者	2,002,982,000	1,838,270,374	△ 164,711,626	91.8
		合 計	58,556,511,984	57,289,925,585	△ 1,266,586,399	97.8
歳 出	一 般 会 計	38,921,150,984	37,231,624,534	※ 1,486,712,450	95.7	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,528,939,000	8,596,365,042	932,573,958	90.2
		下 水 道 事 業	1,789,679,000	1,679,645,669	※ 100,033,331	93.9
		受 託 水 道 事 業	747,626,000	719,524,281	28,101,719	96.2
		老 人 保 健 医 療	31,138,000	7,412,260	23,725,740	23.8
		介 護 保 険	5,534,997,000	5,306,000,949	228,996,051	95.9
		後 期 高 齢 者	2,002,982,000	1,824,431,643	178,550,357	91.1
		合 計	58,556,511,984	55,365,004,378	※ 2,978,693,606	94.5

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額18億190万1,984円を加えた額となっている。また、一般会計には、2億281万4,000円、下水道事業特別会計には1,000万円の翌年度繰越額があるため、予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支は、前年度と比べて、介護保険特別会計で黒字額が減少しているが、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計及び後期高齢者医療特別会計は黒字額が増加している。

単年度収支では、前年度は一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計及び後期高齢者医療特別会計で黒字、下水道事業特別会計及び介護保険特別会計で赤字であったが、本年度は介護保険特別会計が赤字となったものの、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計及び後期高齢者医療特別会計で黒字となっている。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	受託水道事業 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	38,811,995	8,820,279	1,697,264	719,524	13,919	5,388,674	1,838,271	57,289,926
歳出総額 B	37,231,624	8,596,365	1,679,646	719,524	7,412	5,306,001	1,824,432	55,365,004
差引額(形式収支) (A-B) C	1,580,371	223,914	17,618	0	6,507	82,673	13,839	1,924,922
翌 年 度 へ 繰 り 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	35,306	0	10,000	0	0	0	45,306
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	計 D	35,306	0	10,000	0	0	0	45,306
実質収支額(C-D) E	1,545,065	223,914	7,618	0	6,507	82,673	13,839	1,879,616
前年度実質収支額 F	1,095,511	140,658	7,365	0	4,434	88,640	2,099	1,338,707
単年度収支額(E-F) G	449,554	83,256	253	0	2,073	△ 5,967	11,740	540,909
実質収支額のうち、地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	年 度	決 算 額				
		17	18	19	20	21
一 般 会 計		891,467	1,299,079	1,017,174	1,095,511	1,545,065
特 別 会 計		141,474	347,050	193,916	243,196	334,551
	国民健康保険	36,582	192,714	86,712	140,658	223,914
	下水道事業	1,533	7,674	7,932	7,365	7,618
	受託水道事業	0	0	0	0	0
	老人保健医療	29,887	△ 28,104	△ 9,749	4,434	6,507
	介護保険	73,472	174,766	109,021	88,640	82,673
	後期高齢者医療	0	0	0	2,099	13,839
合 計		1,032,941	1,646,129	1,211,090	1,338,707	1,879,616

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
17	7,100,000	276	2,975,255
18	2,900,000	155	1,033,614
19	1,300,000	41	937,807
20	2,400,000	32	985,971
21	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成21年度一般会計の決算額は、

歳入 38,811,995,339 円

歳出 37,231,624,534 円

差引残額 1,580,370,805 円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
17	35,262,976,458	3.6	34,305,212,599	3.9	957,763,859
18	36,655,574,131	3.9	34,842,574,879	1.6	1,812,999,252
19	36,575,347,848	△ 0.2	35,343,216,019	1.4	1,232,131,829
20	38,696,610,158	5.8	35,851,863,714	1.4	2,844,746,444
21	38,811,995,339	0.3	37,231,624,534	3.8	1,580,370,805

(2) 歳入

予算現額389億2,115万984円に対する決算額は、388億1,199万5,339円で、1億915万5,645円の減となっている。

予算現額に対する比率は、99.7%である。

予算現額に対する増の主なものは、市税、利子割交付金、地方交付税、財産収入、諸収入であり減の主なものは、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	19,940,654,682	51.4	19,905,495,396	51.4	35,159,286	0.2
2	地方譲与税	189,320,444	0.5	205,517,000	0.5	△ 16,196,556	△ 7.9
3	利子割交付金	159,617,000	0.4	204,884,000	0.5	△ 45,267,000	△ 22.1
4	配当割交付金	48,326,000	0.1	59,711,000	0.2	△ 11,385,000	△ 19.1
5	株式等譲渡所得割交付金	20,483,000	0.1	20,935,000	0.1	△ 452,000	△ 2.2
6	地方消費税交付金	1,067,646,000	2.8	1,002,516,000	2.6	65,130,000	6.5
7	自動車取得税交付金	96,832,000	0.2	204,324,000	0.5	△ 107,492,000	△ 52.6
8	地方特例交付金	207,986,000	0.5	211,163,000	0.5	△ 3,177,000	△ 1.5
9	地方交付税	59,619,000	0.2	58,667,000	0.2	952,000	1.6
10	交通安全対策特別交付金	14,187,000	0.0	14,355,000	0.0	△ 168,000	△ 1.2
11	分担金及び負担金	262,386,035	0.7	258,343,767	0.7	4,042,268	1.6
12	使用料及び手数料	974,712,546	2.5	1,065,468,796	2.8	△ 90,756,250	△ 8.5
13	国庫支出金	3,573,914,192	9.2	5,593,403,272	14.5	△ 2,019,489,080	△ 36.1
14	都支出金	4,703,686,861	12.1	4,187,239,282	10.8	516,447,579	12.3
15	財産収入	61,056,679	0.2	80,601,153	0.2	△ 19,544,474	△ 24.2
16	寄附金	140,599,219	0.4	133,063,619	0.3	7,535,600	5.7
17	繰入金	1,100,808,845	2.8	1,287,257,000	3.3	△ 186,448,155	△ 14.5
18	繰越金	2,844,746,444	7.3	1,232,131,829	3.2	1,612,614,615	130.9
19	諸収入	373,613,392	1.0	360,734,044	0.9	12,879,348	3.6
20	市債	2,971,800,000	7.6	2,610,800,000	6.8	361,000,000	13.8
	歳入合計	38,811,995,339	100.0	38,696,610,158	100.0	115,385,181	0.3

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		24,646,466,798	67.4	24,323,095,604	62.9	25,698,577,842	66.2
依存財源		11,928,881,050	32.6	14,373,514,554	37.1	13,113,417,497	33.8
合計		36,575,347,848	100.0	38,696,610,158	100.0	38,811,995,339	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により自分の手で確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、199億4,065万4,682円で前年度に比べて3,515万9,286円(0.2%)の増となっている。

歳入総額388億1,199万5,339円に対する割合は、51.4%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成21年度	平成20年度	対前年度 増 減	増 減 率		収 入 率		
				平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	10,936,002,531	11,180,093,519	△ 244,090,988	△ 2.2	△ 1.8	97.8	97.8
	固 定 資 産 税	6,649,127,652	6,391,389,707	257,737,945	4.0	1.7	98.6	98.7
	軽自動車税	38,685,054	37,926,400	758,654	2.0	3.5	96.1	95.9
	市たばこ税	410,068,860	445,472,043	△ 35,403,183	△ 7.9	△ 15.4	100.0	100.0
	都市計画税	1,674,729,549	1,643,681,937	31,047,612	1.9	0.9	98.6	98.7
	小 計	19,708,613,646	19,698,563,606	10,050,040	0.1	△ 0.8	98.1	98.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	148,119,425	127,135,159	20,984,266	16.5	△ 1.2	26.0	26.5
	固 定 資 産 税	64,727,243	61,026,481	3,700,762	6.1	0.2	34.4	35.5
	軽自動車税	1,756,956	1,344,433	412,523	30.7	6.8	39.7	29.2
	都市計画税	17,437,412	17,425,717	11,695	0.1	0.7	34.1	35.7
	小 計	232,041,036	206,931,790	25,109,246	12.1	△ 0.6	28.6	29.3
合 計	19,940,654,682	19,905,495,396	35,159,286	0.2	△ 0.8	95.4	95.9	

現年課税分は、197億861万3,646円で前年度に比べて1,005万40円(0.1%)の増となり、調定額に対する収入率は98.1%で前年度と比べて0.1ポイントの減となっている。

市民税は、109億3,600万2,531円で、前年度に比べて2億4,409万988円(2.2%)の減、固定資産税は、66億4,912万7,652円で2億5,773万7,945円(4.0%)の増、市たばこ税は、4億1,006万8,860円で、3,540万3,183円(7.9%)の減、都市計画税は、16億7,472万9,549円で3,104万7,612円(1.9%)の増となっている。

滞納繰越分は、2億3,204万1,036円で、前年度に比べて2,510万9,246円(12.1%)の増、調定額に対する収入率は、28.6%で前年度に比べて0.7ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、9億1,325万8円で前年度に比べて9,605万7,021円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税6億4,095万7,067円で、このうち、個人分が6億2,273万2,784円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2億1,213万3,834円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
17	18,902,424,763	17,936,048,717	131,481,598	835,390,619	94.9	50.9
18	20,333,725,823	19,565,518,924	100,373,256	668,282,907	96.2	53.4
19	20,856,347,246	20,071,412,874	69,674,797	715,543,819	96.2	54.9
20	20,765,956,210	19,905,495,396	43,796,406	817,192,987	95.9	51.4
21	20,892,351,721	19,940,654,682	38,987,484	913,250,008	95.4	51.4

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税		249,001,093	391,955,974	640,957,067
うち	個人	242,562,793	380,169,991	622,732,784
	法人	6,438,300	11,785,983	18,224,283
固定資産税		93,971,186	118,162,648	212,133,834

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分	年度	17	18	19	20	21
現年課税分		98.6	98.8	98.4	98.2	98.1
うち	市民税	98.4	98.6	98.0	97.8	97.8
	固定資産税	98.7	99.0	98.9	98.7	98.6
滞納繰越分		25.5	36.0	31.3	29.3	28.6
うち	市民税	25.7	32.6	30.6	26.5	26.0
	固定資産税	25.0	41.0	32.4	35.5	34.4
合計		94.9	96.2	96.2	95.9	95.4

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目	区分	申請件数	決定分				未決定件数等
			許可件数	不許可件数	取消件数	税額	
市民税・都民税		10	10	0	0	689,500	0
固定資産税・都市計画税		142	142	0	0	90,740,420	0
軽自動車税		64	64	0	0	400,000	0
法人市民税		33	33	0	0	1,612,500	0
合計		249	249	0	0	93,442,420	0

不 納 欠 損 内 訳 記

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額	財産なし(即時) (地方税法第15条の7) 第5項			3 年 経 過						時 効 (地方税法第18条)			合 計					
	財産なし(処分停止) (地方税法第15条の7) 第1号			生活困窮(処分停止) (地方税法第15条の7) 第1項 第2号			所在不明(処分停止) (地方税法第15条の7) 第1項 第3号											
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額			
市 民 税	304	1,503	24,286,889	0	0	0	0	0	0	1	3	21,588	187	491	6,730,566	492	1,997	31,039,043
普 通 徴 収	258	1,200	20,159,354	0	0	0	0	0	0	1	3	21,588	163	433	5,836,222	422	1,636	26,017,164
個 人 特 別 徴 収	39	286	3,327,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	279,544	50	330	3,607,477
小 計	297	1,486	23,487,287	0	0	0	0	0	0	1	3	21,588	174	477	6,115,766	472	1,966	29,624,641
法 人 市 民 税	7	17	799,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	14	614,800	20	31	1,414,402
固 定 資 産 税	23	138	5,140,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	112	2,399,351	55	250	7,539,896
都 市 計 画 税	15	107	3,897,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	103	1,811,431	43	210	5,709,031
固 定 純 固 定 資 産 税	8	31	136,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	69,200	12	40	205,902
資 産 税 償 却 資 産 税	15	107	1,106,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	103	518,720	43	210	1,624,963
都 市 計 画 税	51	147	260,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	76	147,800	116	223	408,545
軽 自 動 車 税	378	1,788	29,688,179	0	0	0	0	0	0	1	3	21,588	284	679	9,277,717	663	2,470	38,987,484
合 計																		

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億8,932万444円で、前年度に比べて1,619万6,556円の減であり、その主な要因は、地方道路譲与税2,899万6,556円の減、自動車重量譲与税1,776万円の減である。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、1億5,961万7,000円で、前年度に比べて4,526万7,000円の減となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、4,832万6,000円で、前年度に比べて1,138万5,000円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、2,048万3,000円で、前年度に比べて45万2,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、10億6,764万6,000円で、前年度に比べて6,513万円の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、9,683万2,000円で、前年度に比べて1億749万2,000円の減となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、2億798万6,000円で、前年度に比べて317万7,000円の減となっている。この主な要因は、特別交付金346万1,000円が増となったものの自動車取得税減収補てん臨時交付金655万5,000円、地方道路譲与税減収補てん臨時交付金82万9,000円が皆減となったことなどである。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、5,961万9,000円で、前年度に比べて95万2,000円の増となっている。その要因は、特別交付税95万2,000円の増である。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,418万7,000円で、前年度に比べて16万8,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、2億6,238万6,035円で、前年度に比べて404万2,268円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金311万6,290円の増である。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億7,471万2,546円で、前年度に比べて9,075万6,250円減となっている。このうち、使用料については6,308万5,271円の減で、主なものは指定管理者制度導入に伴い、総合体育館使用料3,163万7,345円の減、栗山公園健康運動センター使用料1,469万720円の減である。手数料については2,767万979円の減で、主なものは事業系ごみ処理手数料1,214万4,774円の減、自家搬入ごみ処理手数料1,043万9,455円の減である。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、35億7,391万4,192円で、前年度に比べて20億1,948万9,080円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、25億92万6,325円で、前年度に比べて2億3,123万4,925円の増となっている。この主なものは、生活保護費等負担金1億3,925万7,775円の増、障害者自立支援給付費負担金8,752万1,469円の増である。

補助金の本年度決算額は、10億3,157万211円で、前年度に比べて22億5,426万9,264円の減となっている。この主な要因は、定額給付金給付事業費補助金が16億6,244万8,000円の皆減、市街地再開発事業補助金10億1,600万円の減となったことによるものである。

委託金の本年度決算額は、4,141万7,656円で、前年度に比べて354万5,259円の増となっている。この主な要因は、国民年金事務委託金250万308円が減となったものの、投票人名簿システム構築交付金644万7,000円が皆増となったことである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、47億368万6,861円で、前年度に比べて5億1,644万7,579円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、9億3,236万9,944円で、前年度に比べて463万2,094円の増となっている。この主なものは、生活保護費負担金が2,653万2,000円の減、公立小学校水飲栓直結給水化モデル事業負担金1,994万6,245円の減となったものの障害者自立支援給付費負担金4,376万735円の増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金836万9,156円の増である。

補助金の本年度決算額は、28億8,730万2,270円で、前年度に比べて2億8,064万3,403円の増となっている。この主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が5億800万円の減、公立学校運動場芝生化事業補助金が7,273万1,000円の減となったものの市町村土木費補助金が4億6,310万9,000円の増、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金が1億280万3,000円の増、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が6,835万円の増となったことによるものである。

委託金の本年度決算額は、8億8,401万4,647円で、前年度に比べて2億3,117万2,082円の増となっている。これは、主要地方道15号線整備事業委託金が2億6,480万3,000円の増、都議会議員選挙費委託金が3,587万5,863円の増となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、6,105万6,679円で、前年度に比べて1,954万4,474円の減となっている。この主な要因は、土地売却収入1,029万3,159円の減である。

第16款 寄附金

本年度決算額は、1億4,059万9,219円で、前年度に比べて753万5,600円の増となっている。この主な要因は、みどりとまちづくり協力金1,360万円の増、公園協力金742万8,600円の増である。

第17款 繰入金

本年度決算額は、11億80万8,845円で、前年度に比べて1億8,644万8,155円の減となっている。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が5,000万円の増となったものの都市再開発整備基金繰入金が1億5,000万円の減、職員退職手当基金繰入金が1億4,600万円の減となったことによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、28億4,474万6,444円で、平成19年度から平成20年度への繰越金と比べて16億1,261万4,615円の増となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、3億7,361万3,392円で、前年度に比べて1,287万9,348円増となっている。この主なものは、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が5,377万1,099円の減となったものの二枚橋衛生組合解散に伴う清算金6,827万2,199円、東京都市長会家具転倒防止器具助成事業助成金が1,869万4,115円それぞれ皆増となったことによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の増、東京都六市競艇事業組合益金が500万円の増額となっている。

(単位：円)

年度 区分	17	18	19	20	21
競輪	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
競艇	10,000,000	20,000,000	10,000,000	5,000,000	10,000,000
合計	20,000,000	50,000,000	20,000,000	15,000,000	40,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

365,528円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	365,528
歳入歳出外現金	0
合計	365,528

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1)+(2) = 365,528円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	365,528	890,684	△525,156	△58.96

歳 計 現 金 運 用 状 況

運 用 形 態	資 金 額	運用回数	利 率 (年)	運 用 利 子
	円	回	%	円
大 口 定 期 預 金	4,300,000,000	10	0.09	365,528
普 通 預 金	0	0	0.00	0
合 計	4,300,000,000	10		365,528

第 20 款 市 債

本年度決算額は、29億7,180万円で、前年度に比べて3億6,100万円の増となっている。増となった主なものは、JR中央本線まちづくり側道整備事業債が4億5,110万円の増、臨時財政対策債が4億円の増、東小金井駅北口土地区画整理事業減歩緩和分用地取得事業債が2億1,500万円の増である。

平成21年度末市債現在高は、288億9,718万8,000円で、前年度に比べて7億2,062万8,000円増加している。

平成21年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	279,166	0	62,524	4,746	67,270	216,642
	民 生 債	753,911	26,300	121,142	22,728	143,870	659,069
	衛 生 債	603,195	0	76,929	6,444	83,373	526,266
	土 木 債	10,150,185	1,605,300	731,442	133,351	864,793	11,024,043
	消 防 債	70,111	40,200	1,134	366	1,500	109,177
	教 育 債	3,493,363	0	312,954	61,088	374,042	3,180,409
	減 税 補 て ん 債	4,511,303	0	487,279	55,018	542,297	4,024,024
	臨 時 税 収 補 て ん 債	361,300	0	37,024	7,042	44,066	324,276
	臨 時 財 政 対 策 債	7,954,026	1,300,000	420,744	117,031	537,775	8,833,282
合 計	28,176,560	2,971,800	2,251,172	407,814	2,658,986	28,897,188	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額
			免除件数	免 除 金 額
自転車駐車場使用料	845	902,410	845	902,410
			0	0
放置自転車等撤去手数料	161	243,000	0	0
			161	243,000
戸籍手数料	5,346	2,997,000	0	0
			5,346	2,997,000
住民基本台帳手数料	16,595	3,339,100	0	0
			16,595	3,339,100
諸証明等手数料	746	149,200	0	0
			746	149,200
税務関係証明手数料	145	29,000	0	0
			145	29,000
前原暫定集会施設使用料	736	1,300,790	193	71,190
			543	1,229,600
東小金井駅開設記念会館使用料	343	409,440	322	240,240
			21	169,200
市民会館使用料	694	699,880	423	182,280
			271	517,600
はけの森美術館観覧料	252	283,200	0	0
			252	283,200
滄浪泉園緑地使用料	4,206	257,900	4,194	209,750
			12	48,150
市立公園占用料	20	329,960	0	0
			20	329,960
清掃手数料	1,429	8,413,748	0	0
			1,429	8,413,748
保 育 料	285	881,500	285	881,500
			0	0
道 路 占 用 料	電柱広告 1,488	9,729,170	1,488	9,729,170
			0	0
	消火栓標識広告 13	86,970	13	86,970
テニスコート場使用料	782	740,800	638	510,400
			144	230,400

(3) 歳出

歳出総額は、372億3,162万4,534円で、前年度に比べて13億7,976万820円(3.8%)増加し、予算現額389億2,115万984円に対する執行率は、95.7%(前年度91.0%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して増となった主な款及び増額分は、総務費15億272万2,982円(28.5%)、労働費7,251万7,158円(438.0%)、商工費1,965万8,396円(12.1%)である。

一方、減となった主な款及び減額分は、衛生費1億7,622万4,621円(4.7%)、教育費8億7,749万6,018円(19.3%)、諸支出金2,006万319円(13.3%)の減である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、総務費が18.2%で前年度より3.5ポイントの増、民生費が32.4%で1.7ポイントの増、労働費が0.2%で0.2ポイントの増である。

一方、衛生費が9.7%で前年度より0.9ポイントの減、土木費が16.4%で1.1ポイントの減、教育費が9.8%で2.9ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	341,826,973	347,300,464	△ 5,473,491	△ 1.6
2 総 務 費	6,783,228,179	5,280,505,197	1,502,722,982	28.5
3 民 生 費	12,066,729,305	10,992,138,658	1,074,590,647	9.8
4 衛 生 費	3,612,680,251	3,788,904,872	△ 176,224,621	△ 4.7
5 労 働 費	89,072,856	16,555,698	72,517,158	438.0
6 農 林 水 産 業 費	38,070,871	37,627,127	443,744	1.2
7 商 工 費	182,302,274	162,643,878	19,658,396	12.1
8 土 木 費	6,106,981,606	6,268,101,148	△ 161,119,542	△ 2.6
9 消 防 費	1,556,298,332	1,584,174,241	△ 27,875,909	△ 1.8
10 教 育 費	3,663,741,936	4,541,237,954	△ 877,496,018	△ 19.3
11 公 債 費	2,660,136,639	2,682,058,846	△ 21,922,207	△ 0.8
12 諸 支 出 金	130,555,312	150,615,631	△ 20,060,319	△ 13.3
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	37,231,624,534	35,851,863,714	1,379,760,820	3.8

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
					平成21年度	平成20年度
1	議 会 費	344,613,000	341,826,973	99.2	0.9	1.0
2	総 務 費	6,923,902,984	6,783,228,179	98.0	18.2	14.7
3	民 生 費	12,593,172,000	12,066,729,305	95.8	32.4	30.7
4	衛 生 費	4,035,946,000	3,612,680,251	89.5	9.7	10.6
5	労 働 費	92,342,000	89,072,856	96.5	0.2	0.0
6	農 林 水 産 業 費	39,060,000	38,070,871	97.5	0.1	0.1
7	商 工 費	208,047,000	182,302,274	87.6	0.5	0.4
8	土 木 費	6,441,745,000	6,106,981,606	94.8	16.4	17.5
9	消 防 費	1,604,152,000	1,556,298,332	97.0	4.2	4.4
10	教 育 費	3,789,686,000	3,663,741,936	96.7	9.8	12.7
11	公 債 費	2,663,198,000	2,660,136,639	99.9	7.2	7.5
12	諸 支 出 金	133,765,000	130,555,312	97.6	0.4	0.4
13	予 備 費	51,522,000	0	0.0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	38,921,150,984	37,231,624,534	95.7	100.0	100.0

一 般 会 社 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

款 別 区 分	予 算			現 額		決 算 額	不 用 額	翌年度繰越額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	計 (A) + (B) + (C)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	当 初 予 算 に 対 す る 増 減 率			
1 議 会 費	351,082,000	△ 6,469,000	344,613,000	0	△ 1.8	341,826,973	2,786,027	0
2 総 務 費	4,308,987,000	900,649,000	6,923,902,984	1,714,266,984	60.7	6,783,228,179	102,664,805	38,010,000
3 民 生 費	11,977,681,000	566,183,000	12,593,172,000	49,308,000	5.1	12,066,729,305	489,237,695	37,205,000
4 衛 生 費	3,945,069,000	56,953,000	4,035,946,000	33,924,000	2.3	3,612,680,251	423,265,749	0
5 労 働 費	16,412,000	75,930,000	92,342,000	0	462.6	89,072,856	3,269,144	0
6 農 林 水 産 業 費	35,253,000	3,807,000	39,060,000	0	10.8	38,070,871	989,129	0
7 商 工 費	184,505,000	11,142,000	208,047,000	12,400,000	12.8	182,302,274	25,744,726	0
8 土 木 費	6,137,923,000	277,422,000	6,441,745,000	26,400,000	4.9	6,106,981,606	277,343,394	57,420,000
9 消 防 費	1,591,260,000	12,892,000	1,604,152,000	0	0.8	1,556,298,332	38,631,668	9,222,000
10 教 育 費	3,524,139,000	264,716,000	3,789,686,000	831,000	7.5	3,663,741,936	64,987,064	60,957,000
11 公 債 費	2,675,507,000	△ 12,309,000	2,663,198,000	0	△ 0.5	2,660,136,639	3,061,361	0
12 諸 支 出 金	146,590,000	△ 12,825,000	133,765,000	0	△ 8.7	130,555,312	3,209,688	0
13 予 備 費	142,592,000	△ 55,842,000	51,522,000	△ 35,228,000	△ 63.9	0	51,522,000	0
歳 出 合 計	35,037,000,000	2,082,249,000	38,921,150,984	1,801,901,984	11.1	37,231,624,534	1,486,712,450	202,814,000

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、246億9,527万5,000円で、前年度に比べて17億1,934万8,000円(7.5%)増加し、歳出に占める割合は、66.3%(前年度64.1%)である。

このうち人件費は、74億6,948万5,000円で前年度に比べて4億1,431万2,000円(5.3%)の減となったが、歳出総額に占める割合は、20.1%で前年度に比べて1.9ポイント減少している。

人件費の主なものは職員給2億7,811万4,000円の減、退職手当1億9,294万4,000円の減である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、56億4,043万3,000円で、前年度に比べて3億1,979万3,000円(6.0%)増加し、補助費等(注)は、56億9,089万9,000円で、前年度に比べて14億5,406万8,000円(34.3%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、52億1,702万8,000円で前年度に比べて7億9,092万3,000円(13.2%)減少している。投資的経費が減となった主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費が6億9,284万4千円、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費が2億6,344万5千円それぞれ増となり、またJR中央本線まちづくり側道整備事業用地取得費が9億1,684万6千円、さわらび・まえはら学童保育所建替工事が1億8,900万円それぞれ皆増となりましたが武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が20億5,074万円、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費が1億190万2千円それぞれ減となり、また、小中学校校舎耐震補強工事が7億4,560万5千円、中間処理場事務所棟等新築工事が1億235万5千円それぞれ皆減となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、73億1,926万8,000円で、前年度に比べて4億5,488万5,000円(6.6%)増加している。増となった主なものは、積立金が前年度に比べて1億9,220万5,000円(18.7%)の増、繰出金が2億8,970万1,000円(9.2%)の増となっている。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計) (単位：千円、%)

項目	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	人件費	8,264,909	24.1	8,402,038	24.1	1.7	8,436,587	23.9	0.4	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3
	扶助費	4,691,612	13.7	4,721,013	13.5	0.6	5,014,366	14.2	6.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.2	6.0
	物件費	5,337,858	15.6	5,164,723	14.8	△ 3.2	5,487,451	15.5	6.2	5,389,934	15.0	△ 1.8	5,738,804	15.4	6.5
	維持補修費	146,502	0.4	121,367	0.3	△ 17.2	136,852	0.4	12.8	144,725	0.4	5.8	155,654	0.4	7.6
	補助費等	3,738,818	10.9	3,692,962	10.6	△ 1.2	4,269,733	12.1	15.6	4,236,831	11.8	△ 0.8	5,690,899	15.3	34.3
小計	22,179,699	64.7	22,102,103	63.4	△ 0.3	23,344,989	66.1	5.6	22,975,927	64.1	△ 1.6	24,695,275	66.3	7.5	
普通建設事業費		5,404,742	15.8	5,542,078	15.9	2.5	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2
	補助	1,480,410	4.3	1,756,952	5.0	18.7	1,912,396	5.4	8.8	2,879,623	8.0	50.6	667,027	1.8	△ 76.8
	単独	3,008,774	8.8	2,816,098	8.1	△ 6.4	2,212,556	6.3	△ 21.4	2,455,719	6.9	11.0	3,894,638	10.5	58.6
	その他	915,558	2.7	969,028	2.8	5.8	775,920	2.2	△ 19.9	672,609	1.9	△ 13.3	655,363	1.7	△ 2.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
投資的経費	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	5,404,742	15.8	5,542,078	15.9	2.5	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2
	公債費	2,386,912	7.0	2,562,307	7.4	7.3	2,727,259	7.7	6.4	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8
	積立金	962,806	2.8	1,529,467	4.4	58.9	1,280,054	3.6	△ 16.3	1,027,519	2.9	△ 19.7	1,219,724	3.3	18.7
	投資及び出資金・貸付金	19,756	0.0	22,301	0.1	12.9	20,603	0.1	△ 7.6	11,471	0.0	△ 44.3	6,371	0.0	△ 44.5
上記以外の経費	繰出金	3,323,540	9.7	3,084,235	8.9	△ 7.2	3,050,697	8.6	△ 1.1	3,143,335	8.8	3.0	3,433,036	9.2	9.2
	繰上金	6,693,014	19.5	7,198,310	20.7	7.5	7,078,613	20.0	△ 1.7	6,864,383	19.1	△ 3.0	7,319,268	19.7	6.6
	小計	34,277,455	100.0	34,842,491	100.0	1.6	35,324,474	100.0	1.4	35,848,261	100.0	1.5	37,231,571	100.0	3.9

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそが生じている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 項目	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
義務的経費	人件費	8,264,909	24.1	1.7	8,436,587	23.9	0.4	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3		
	扶助費	4,691,612	13.7	0.6	5,014,366	14.2	6.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.2	6.0		
	公債費	2,386,912	7.0	7.3	2,727,259	7.7	6.4	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8		
小計	15,343,433	44.8	2.2	16,178,212	45.8	3.1	15,886,495	44.3	△ 1.8	15,770,055	42.4	△ 0.7			
任意的経費	投資的経費	5,404,742	15.8	2.5	4,900,872	13.9	△ 11.6	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2		
	その他の経費	13,529,280	39.4	0.6	14,245,390	40.3	4.6	13,953,815	38.9	△ 2.0	16,244,488	43.6	16.4		
合計	34,277,455	100.0	1.6	35,324,474	100.0	1.4	35,848,261	100.0	1.5	37,231,571	100.0	3.9			

義務的経費は、157億7,005万5,000円で、前年度に比べて1億1,644万円(0.7%)減少している。

歳出総額に占める割合は、42.4%で、前年度に比べて1.9ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年度	17	18	19	20	21
比率	(98.3)	(93.3)	(96.5)	(100.8)	(99.5)
	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4

・平成17年度～平成21年度：（ ）内は減税補てん債、臨時財政

対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、93.4%で前年度との比較では、3.1ポイントの減となっている。

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、189件7,309万1,000円で、前年度に比べて78件減少し、金額では1,240万9,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	5	1,526,000	10	2,408,000
2	総 務 費	62	46,092,000	77	10,100,000
3	民 生 費	26	1,649,000	54	5,388,000
4	衛 生 費	29	8,486,000	20	9,640,000
5	労 働 費	1	23,000	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	6	204,000
7	商 工 費	2	35,000	6	362,000
8	土 木 費	33	8,791,000	19	3,950,000
9	消 防 費	2	307,000	5	2,605,000
10	教 育 費	29	6,182,000	70	26,025,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	189	73,091,000	267	60,682,000

工 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、7件3,522万8,000円で、前年度に比べて6件、3,365万8,000円の増となっている。

主なものは、次のとおりである。

款	予 算 科 目			充 当 額	主 な 理 由
	項	目	業		
3 民 生 費	1 社会福祉費	6 福祉会館費	1 福祉会館に要する経費	473,000 円	備品購入費 (冷暖房機)
4 衛 生 費	1 保健衛生費	2 感染予防費	2 感染症予防関係に要する経費	1,110,000	医薬材料費 (新型インフルエンザ対応分)
4 衛 生 費	1 保健衛生費	2 感染予防費	2 感染症予防関係に要する経費	147,000	医薬材料費 (新型インフルエンザ対応分)
4 衛 生 費	2 清掃費	2 塵芥処理費	2 塵芥処理に要する経費	5,116,000	事業系可燃ごみ受け入れ先未確定に伴う民間処理施設への可燃ごみ運搬委託料
4 衛 生 費	2 清掃費	2 塵芥処理費	2 塵芥処理に要する経費	18,900,000	事業系可燃ごみ受け入れ先未確定に伴う民間処理施設への可燃ごみ運搬委託料
4 衛 生 費	2 清掃費	2 塵芥処理費	2 塵芥処理に要する経費	8,651,000	事業系可燃ごみ受け入れ先未確定に伴う事業系廃棄物積替施設運営負担金
10 教 育 費	1 教育総務費	3 教育指導費	11 中学校部活動に要する経費	831,000 金	全国・関東大会等代表者等派遣費補助金

才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、14億8,671万2,450円で、前年度に比べて2億4,089万6,352円の減で、歳出予算額に占める割合は3.8%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

款	予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項	目			
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	6 法務事務に要する経費	1,329,525	84.9	弁護士謝礼については、当初予算見込みより実件数が少なかったため。
		9 庁舎維持管理に要する経費	3,196,739	79.9	第二庁舎空調設備がガスから電気に移行したことにより需用費の光熱水費が大幅減となったこと及び上下水道料金が見込みを下回ったため。
		13 安全・安心防犯灯維持管理に要する経費	2,196,332	80.8	駅周辺地域等安全・安心街路灯照度アップ事業委託料の契約差金。
	18 定額給付金給付費	1 定額給付金給付に要する経費	1,074,823	57.1	銀行振込手数料が予定より少なかったため。
		2 賦 課 費	3,985,749	86.7	郵便料の残及び委託料の契約差金。
		3 都議会議員選挙費	5,259,352	85.3	電子複写機賃貸借が安価で契約できたこと及び開票作業時間が早く終了したため。
		16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	2,268,838	79.8	委託料（人件費、委員謝礼、負担金、事務費等）に不用額が生じたため。
	2 徴 税 費	1 社会福祉総務費	1,702,300	78.2	扶助費（住宅手当）が見込みを下回ったため。
		26 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	3,131,196	81.8	タクシークーポン券の前渡しから実績払いに変更したことによる申請者数の減及びガソリン費助成への移行による減。
		2 障害者福祉費	4,469,013	75.8	高額給付の申請数が少なかったため。
3 民 生 費	1 社会福祉費	5 身体障害者（児）補装具給付に要する経費	1,259,197	79.3	見込みより審査会の開催数が少なく、また審査員の欠席による報酬の支払額が減ったため。
		18 障害程度区分判定審査会に要する経費			

款	予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由				
	項	目	事 業							
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	3 障 害 者 福 祉 設 費	1 小 金 井 市 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー 運 営 に 要 す る 経 費	25,742,612	80.0	国保連合会からの事業費収入の増に伴う指定管理委託料の返還があったため。				
			8 訪 問 療 養 指 導 に 要 す る 経 費	1,910,000	60.6	訪問看護対象者の死亡や施設への入所、入院により訪問件数が見込みより減ったため。				
			12 高 齢 者 自 立 支 援 住 宅 改 修 給 付 事 業 に 要 す る 経 費	5,101,868	80.7	上半期だけで当初予算を上回る申請があり補正をしたが、下半期は見込みほど申請がなかったため。				
	2 児 童 福 祉 費	4 老 人 福 祉 費	14 軽 度 生 活 援 助 事 業 に 要 す る 経 費	14 軽 度 生 活 援 助 事 業 に 要 す る 経 費	1,288,541	60.8	軽度生活援助及び高齢者特別生活援助の利用が少なかったため。			
				21 高 齢 者 緊 急 通 報 シ ス テ ム 等 事 業 に 要 す る 経 費	1,137,845	82.2	緊急通報事業の消防庁方式の廃止件数が新規件数を大幅に上回ったため及び火災安全システムについても新規利用者がいなかったため。			
				23 高 齢 者 見 守 り 支 援 事 業 に 要 す る 経 費	3,469,377	75.9	入浴券の利用廃止が新規利用を大幅に上回り、交付枚数が見込みより少なかったため。			
				36 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 拠 点 等 施 設 整 備 に 要 す る 経 費	54,050,000	1.9	平成21年中に事業所が開設予定であったが、開設には至らなかったため。			
				38 住 宅 用 火 災 警 報 器 設 置 事 業 に 要 す る 経 費	1,160,760	55.2	取付件数が見込みより少なかったため。			
				5 老 人 医 療 費	2 老 人 保 健 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	9,448,026	0.0	老人保健医療特別会計と繰出金の額を調整し、決定したため。		
				2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	7 乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 に 要 す る 経 費	7 乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 に 要 す る 経 費	43,648,069	80.8	新型インフルエンザの影響により医療費の増額を見込んでいたが、予想を下回る結果となったため。
							10 保 育 室 ・ 家 庭 福 祉 員 助 成 に 要 す る 経 費	2,393,100	72.0	在籍児童減補助の対象児童数が当初の見込みより少なかったため。
							19 義 務 教 育 就 学 児 医 療 費 助 成 事 業 に 要 す る 経 費	5,361,225	89.4	平成21年10月からの制度改正による補正予算を講じたが、医療費が見込みを下回ったため。
							20 の び ゆ く こ ど も プ ラ ン 小 金 井 策 定 に 要 す る 経 費	1,027,600	86.6	見込みより市民会議の開催数・開催時間が少なかったこと及び委託料の契約差金。
							5 認 証 保 育 所 運 営 に 要 す る 経 費	15,467,820	89.1	対象児童数が当初の見込みより少なかったため。

款	予算科目			執行率	主な理由		
	項	目	事業				
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	児童館維持管理に要する経費	85.3	緑児童館増築工事、本町児童館改修工事、東児童館改修工事の契約差金。		
		4 保育園費	保育園維持管理に要する経費	83.6	工事請負費の契約差金。		
	3 生活保護費	3 法外援護費	生活保護法外援護に要する経費	70.8	被保護者自立促進費・健全育成費は見込みより対象者数、金額が下回ったため。		
			4 妊婦健康診査に要する経費	82.5	妊婦健康診査委託料は当初予算の見込みより受診者数が下回ったため。		
4 衛生費	1 保健衛生総務費		新生児・妊産婦訪問指導に要する経費	73.4	新生児及び妊産婦訪問指導の対象者が見込みより少なかったため。		
			14 独自健康審査に要する経費	76.5	当初見込みより受診者数が少なかったため。		
			16 子宮がん検診に要する経費	63.7	子宮がん検診の対象者が見込みより少なかったため。		
			17 乳がん検診に要する経費	71.7	乳がん検診の受診者数が見込みより少なかったため。		
			1 結核検診に要する経費	65.9	成人結核検診の受診者数が見込みより少なかったため。		
			2 感染症予防関係に関する経費	16.3	新型インフルエンザワクチン接種費の助成金対象者が見込みより少なかったため。		
			3 予防接種費	4,744,486	接種者が見込みよりより少なかったため。		
			5 環境対策費	1,670,464	委託料の契約差金。		
		2 清掃費		2 塵芥処理費	205,822,883	85.1	減量施策の効果や市民の減量努力、事業系可燃ごみを急遽民間処理に切り替えたことにより搬入量が抑えられたため。

款	予 算 科 目			執行率	主 な 理 由
	項	目	事 業		
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	4 4 ごみ減量啓発に要する経費	49.0	生ごみ減量化処理機購入費補助金の申請件数が予算見込み件数の半分に達したため。
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	5 東京都緊急雇用創出事業に要する経費	59.3	商業・商店街振興基礎調査委託料の契約差金。
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1 商工振興に要する経費	84.3	小金井市商工会補助金の管理費中、退職に伴い管理職手当該当者不在によるため。
			2 小口事業資金融資に要する経費	73.0	小口事業資金融資制度保証料、利子補給金については予算見積もり時の数値に達しなかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	2 都道134号線整備に要する経費	64.5	地権者・関係人から合意が得られず、用地交渉が難航したため。
			3 主要地方道15号線整備に要する経費(都市計画課)	87.1	本事業は東京都の委託事業であるが、なお用地交渉継続中であり不用額を生じた。
			3 主要地方道15号線整備に要する経費(道路管理課)	75.1	事業予定地管理の整備・補修工事箇所が少なかったため。
			6 交通安全対策費	83.0	車両交通誘導委託料、入札による契約差金。
9 消防費	4 都市計画費	2 土地区画整理費	1 土地区画整理事業に要する経費	89.8	東小金井駅北口土地区画整理事業委託について権利者と調整の結果、来年度に延期されることとなったため。
			1 消防費	79.8	備品購入費及び委託料の契約差金。
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	72.9	工事請負費の契約差金。
			1 学校施設整備に要する経費	81.7	工事請負費の契約差金。
	4 社会教育費	3 図書館費	1 図書館維持管理に要する経費	88.1	工事請負費の契約差金及び備品購入費、図書館システム配線移設委託料等の執行停止のため。
			2 一時借入金利子等	27.3	会計運用したことにより、一時借入が生じなかったため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、26億6,013万6,639円で、前年度に比べて2,192万2,207円(0.8%)の減となっている。歳出総額に占める割合は、7.2%で前年度に比べて0.3ポイント減少している。

支出内訳は、市債償還元金22億5,117万1,930円、市債償還利子4億781万3,589円、一時借入金利子等115万1,120円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は2億281万4,000円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総 務 費	1 総務管理費	本庁舎補修工事	未収入特定財源26,150,000 28,560,000
		子ども手当システム構築委託料	未収入特定財源9,450,000 9,450,000
3 民 生 費	1 社会福祉費	障害者福祉センター屋上防水工事	未収入特定財源13,555,000 14,805,000
		東児童館門扉等改修工事	未収入特定財源2,884,000 3,150,000
	2 児童福祉費	くりのみ保育園北側境界塀取替工事その2	未収入特定財源3,205,000 3,500,000
		さくら保育園冷暖房機改修工事	未収入特定財源14,421,000 15,750,000
8 土 木 費	2 道 路 橋 りょう 費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源12,077,000 12,077,000
		主要地方道15号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源7,829,000 7,829,000
	4 都市計画費	武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業分担金	未収入特定財源17,000,000 34,000,000
		梶野公園実施設計委託料	3,514,000
9 消 防 費	1 消 防 費	防災情報通信設備設置等委託料	未収入特定財源9,222,000 9,222,000
10 教 育 費	2 小 学 校 費	東小学校太陽光発電設備設置工事	未収入特定財源18,784,000 24,990,000
		小学校遊具改修工事その2	未収入特定財源7,979,000 8,715,000
		第一小学校特別支援学級冷暖房機設置工事	未収入特定財源2,692,000 2,940,000
		第一小学校特別支援学級内装工事	未収入特定財源1,346,000 1,470,000
		第四小学校校舎内装工事	未収入特定財源2,461,000 2,688,000
		東小学校校庭排水改修工事	未収入特定財源2,057,000 2,247,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
10 教育費	3 中学校費	第一中学校体育館水銀灯改修工事	未収入特定財源1,923,000 2,100,000
		第二中学校特別支援学級冷暖房機改修工事	未収入特定財源2,519,000 2,751,000
		第二中学校校舎内装工事	未収入特定財源2,365,000 2,583,000
		緑中学校教室間仕切壁改修工事	未収入特定財源1,788,000 1,953,000
	4 社会教育費	公民館地上デジタル放送受信設備整備工事	未収入特定財源2,211,000 2,415,000
	5 保健体育費	上水公園運動施設テニスコート整備工事	未収入特定財源1,648,000 1,800,000
		総合体育館加圧式給水ポンプ更新工事	未収入特定財源2,788,000 3,045,000
		栗山公園健康運動センター屋上防水工事	未収入特定財源1,154,000 1,260,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成21年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 8,820,278,708 円

歳出 8,596,365,042 円

差引残額 223,913,666 円

となっている。

本年度実質収支は、2億2,391万3,666円の黒字（前年度は1億4,065万8,109円の黒字）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	9,528,939,000	9,049,288,000	479,651,000	5.3
	決算額	8,820,278,708	8,768,142,177	52,136,531	0.6
	予算現額に対する比率	92.6	96.9	—	—
歳出	予算現額	9,528,939,000	9,049,288,000	479,651,000	5.3
	決算額	8,596,365,042	8,627,484,068	△31,119,026	△0.4
	執行率	90.2	95.3	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額95億2,893万9,000円に対する決算額は、88億2,027万8,708円で、予算現額に対する比率は、92.6%である。歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	2,095,941,661	2,118,944,941	△ 23,003,280	△ 1.1
2	使用料及び手数料	6,200	8,600	△ 2,400	△ 27.9
3	国庫支出金	1,621,275,938	1,677,507,952	△ 56,232,014	△ 3.4
4	療養給付費等交付金	430,634,798	597,853,056	△ 167,218,258	△ 28.0
5	前期高齢者交付金	2,093,159,972	1,932,865,223	160,294,749	8.3
6	都 支 出 金	487,208,448	597,139,866	△ 109,931,418	△ 18.4
7	共 同 事 業 交 付 金	806,045,713	1,004,628,205	△ 198,582,492	△ 19.8
8	財 産 収 入	364,461	296,280	68,181	23.0
9	繰 入 金	1,107,151,917	738,710,942	368,440,975	49.9
10	繰 越 金	140,658,109	86,711,765	53,946,344	62.2
11	諸 収 入	37,831,491	13,475,347	24,356,144	180.7
	歳 入 合 計	8,820,278,708	8,768,142,177	52,136,531	0.6

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、20億9,594万1,661円で、前年度に比べて2,300万3,280円(1.1%)減少し、歳入総額に占める割合は、23.8%(前年度24.2%)である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
17	3,396,977,364	2,636,096,503	68,450,591	693,747,370	77.6	33.7
18	3,654,292,870	2,913,875,486	54,022,490	688,125,694	79.7	35.2
19	3,683,660,423	2,936,603,303	57,041,371	691,729,197	79.7	32.7
20	2,891,516,397	2,118,944,941	78,499,085	696,341,871	73.2	24.2
21	2,891,912,771	2,095,941,661	64,719,406	732,813,104	72.4	23.8

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
現年課税分	92.9	92.8	92.6	89.8	89.2
滞納繰越分	20.2	21.8	22.1	18.3	18.1
合計	77.6	79.7	79.7	73.2	72.4

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
現年度分	1,948,856,000	134,770	2,184,231,700	115,496	1,956,604,077	200	1,373,200	115,296	1,955,230,877	100.3	89.5	85.6	188	1,845,700	19,286	227,155,123	190	1,849,300
過年度分	19,595,000	1,213	27,115,800	901	16,094,770	0	0	901	16,094,770	82.1	59.4	74.3	11	288,400	301	10,732,630	11	288,400
小計	1,968,451,000	135,983	2,211,347,500	116,397	1,972,698,847	200	1,373,200	116,197	1,971,325,647	100.2	89.2	85.5	199	2,134,100	19,587	237,887,753	201	2,137,700
滞納繰越分	132,925,000	59,999	680,565,271	9,614	123,242,814	9	188,200	9,605	123,054,614	92.6	18.1	16.0	7,004	62,585,306	43,390	494,925,351	4,236	43,360,306
合計	2,101,376,000	195,982	2,891,912,771	126,011	2,095,941,661	209	1,561,400	125,802	2,094,380,261	99.7	72.4	64.2	7,203	64,719,406	62,977	732,813,104	4,437	45,498,006

国民健康保険税不納欠損理由別調査書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)				即時消滅 (単身死亡等) (地方税法第15条の7第5項)				時効 (地方税法第18条)				合計			
	財産なし (第1項第1号)	生活困難 (第1項第2号)	所在不明 (第1項第3号)	その他	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	173	3,249,020	398	3,728,346	259	2,843,900	2,823	26,787,040	3,552	28,111,100	7,205	64,719,406				

調定額は、28億9,191万2,771円で、前年度に比べて39万6,374円の減となっている。収入額は、20億9,594万1,661円で前年度に比べて2,300万3,280円(1.1%)減少している。収入率は、72.4%である。また、収入未済額は、7億3,281万3,104円(62,977件)で前年度に比べて3,647万1,233円(1,514件)増加している。このうち、執行停止のものは、4,549万8,006円(4,437件)である。

不納欠損額は、6,471万9,406円(7,203件)で、前年度に比べて1,377万9,679円(583件)減少している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、16億2,127万5,938円で、前年度に比べて5,623万2,014円(3.4%)の減である。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、4億3,063万4,798円で、前年度に比べて1億6,721万8,258円(28.0%)の減である。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、20億9,315万9,972円である。前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているもので、前年度に比べ1億6,029万4,749円(8.3%)の増である。

オ 都支出金

本年度決算額は、4億8,720万8,448円で、前年度に比べて1億993万1,418円(18.4%)の減である。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、8億604万5,713円で、前年度に比べて1億9,858万2,492円(19.8%)の減である。

キ 繰入金

本年度決算額は、11億715万1,917円で、前年度に比べて3億6,844万975円(49.9%)の増である。

ク 繰越金

本年度決算額は1億4,065万8,109円で、前年度に比べて5,394万6,344円(62.2%)の増である。

ケ 諸収入

本年度決算額は、3,783万1,491円で、前年度に比べて2,435万6,144円(180.7%)の増である。

(3) 歳出

本年度予算現額 9 5 億 2 , 8 9 3 万 9 , 0 0 0 円に対する決算額は、8 5 億 9 , 6 3 6 万 5 , 0 4 2 円で、執行率は、9 0 . 2 % (前年度 9 5 . 3 %) である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	総務費	157,238,865	151,558,164	5,680,701	3.7
2	保険給付費	5,651,301,768	5,602,734,432	48,567,336	0.9
3	後期高齢者支援金等	1,214,442,941	1,096,317,739	118,125,202	10.8
4	前期高齢者納付金等	3,453,139	1,476,196	1,976,943	133.9
5	老人保健拠出金	92,997	176,281,730	△ 176,188,733	△ 99.9
6	介護納付金	443,819,457	462,649,800	△ 18,830,343	△ 4.1
7	共同事業拠出金	882,043,858	1,022,847,867	△ 140,804,009	△ 13.8
8	保健事業費	92,839,441	90,435,168	2,404,273	2.7
9	基金積立金	141,022,570	296,280	140,726,290	47,497.7
10	公債費	0	0	0	0.0
11	諸支出金	10,110,006	22,886,692	△ 12,776,686	△ 55.8
12	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	8,596,365,042	8,627,484,068	△ 31,119,026	△ 0.4

ア 総務費

本年度決算額は、1 億 5 , 7 2 3 万 8 , 8 6 5 円で、前年度に比べて 5 6 8 万 7 0 1 円 (3.7%) の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、5 6 億 5 , 1 3 0 万 1 , 7 6 8 円で、前年度に比べて 4 , 8 5 6 万 7 , 3 3 6 円 (0.9%) の増となっている。保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別	平成21年度		平成20年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1	療養諸費	5,097,370,577	90.2	5,062,834,630	90.4	34,535,947	0.7
2	高額療養費	488,172,683	8.6	476,879,089	8.5	11,293,594	2.4
3	移送費	63,050	0.0	0	0.0	63,050	皆増
4	出産育児諸費	52,918,235	0.9	49,760,000	0.9	3,158,235	6.3
5	葬祭費	6,650,000	0.2	8,200,000	0.5	△ 1,550,000	△ 18.9
6	結核・精神医療給付費	6,127,223	0.1	5,060,713	0.1	1,066,510	21.1
	合計	5,651,301,768	100.0	5,602,734,432	100.0	48,567,336	0.9

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、12億1,444万2,941円で、前年度に比べて1億1,812万5,202(10.8%)の増である。後期高齢者医療制度の保険給付費の4割に相当する。

エ 介護納付金

本年度決算額は、4億4,381万9,457円で、前年度に比べて1,883万343円(4.1%)の減となっている。

本年度の予算流用は、5件222万5,000円で、前年度に比べて1件496万円の減となっている。また、予備費の充当は3件34万5,000円であった。不用額9億3,257万3,958円のうち、100万以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	5,553,233	82.5	郵送料及びレセプト点検委託料の契約単価が見込みより低かったため。
	2	徴税费				
		1	徴税费			
			1 国民健康保険税の賦課徴収に要する経費	2,777,873	88.3	印刷製本費及び役務費が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	1	療養諸費				
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	10,766,897	89.8	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		4	退職被保険者等療養費			
			1 療養費に要する経費	2,490,539	68.7	退職被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2	高額療養費				
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	5,187,788	83.8	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
		3	一般被保険者高額介護合算療養費			
			1 一般被保険者介護合算療養費に要する経費	11,156,000	0.0	連合会の認定処理システムの処理が遅延し、翌年度執行としたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
7			共同事業拠出金			
	1		共同事業拠出金			
		1	高額医療費拠出金			
			1 高額医療費共同事業に要す	160,595,046	49.0	高額医療費共同事業拠出金が見込みより少なかったため。
		3	保険財政共同安定化事業拠出金			
			1 保険財政共同安定化に要す	314,641,801	69.8	保険財政共同安定化事業拠出金が見込みより少なかったため。
8			保健事業費			
	1		特定健康診査等事業費			
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	16,718,494	83.6	特定健診及び特定保健指導の委託料が見込みより少なかったため。
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			2 保健事業施設利用補助に要する経費	2,468,000	72.7	印刷製本費、人間ドックの補助申請件数が見込みより少なかったため。
11			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	1,428,200	84.6	保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成21年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,697,263,839 円
 歳出 1,679,645,669 円
 差引残額 17,618,170 円

となっている。

ただし、繰越明許費繰越額1,000万円を除くと本年度実質収支は、761万8,170円の黒字（前年度は736万4,531円の黒字）となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,789,679,000	1,818,486,000	△28,807,000	△1.6
	決算額	1,697,263,839	1,752,399,807	△55,135,968	△3.1
	予算現額に対する比率	94.8	96.4	—	—
歳出	予算現額	1,789,679,000	1,818,486,000	△28,807,000	△1.6
	決算額	1,679,645,669	1,745,035,276	△65,389,607	△3.7
	執行率	93.9	96.0	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額17億8,967万9,000円に対する決算額は、16億9,726万3,839円で、予算現額に対する比率は、94.8%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	1,022,909,709	1,037,409,946	△14,500,237	△1.4
3	国庫支出金	14,663,000	35,495,900	△20,832,900	△58.7
4	都支出金	2,227,000	2,986,000	△759,000	△25.4
5	寄附金	0	0	0	0.0
6	繰入金	555,442,000	612,714,000	△57,272,000	△9.3
7	繰越金	7,364,531	7,932,454	△567,923	△7.2
8	諸収入	57,599	2,161,507	△2,103,908	△97.3
9	市債	94,600,000	53,700,000	40,900,000	76.2
歳入合計		1,697,263,839	1,752,399,807	△55,135,968	△3.1

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、10億2,290万9,709円で、前年度に比べて1,450万237円(1.4%)の減である。

このうち下水道使用料は、10億2,258万5,709円で前年度に比べて1,439万8,237円(1.4%)の減、総務手数料は、32万4,000円で、前年度に比べて10万2,000円の減である。

不納欠損は、1,289件151万4,216円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、1,466万3,000円で、前年度に比べて2,083万2,900円の減である。

エ 都支出金

本年度決算額は、222万7,000円で、前年度に比べて75万9,000円の減である。

オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、5億5,544万2,000円で、前年度に比べて5,727万2,000円(9.3%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
17	787,000,000	100	1,070,556,663	100	100.0	99.9
18	716,982,000	91	1,051,170,340	98	100.0	99.9
19	663,633,000	84	1,059,128,426	98	100.0	99.9
20	612,714,000	77	1,036,983,946	96	100.0	99.9
21	555,442,000	70	1,022,585,709	95	100.0	99.9

(注) 17年度=100

カ 繰越金

本年度決算額は、736万4,531円で、前年度に比べて56万7,923円(7.2%)の減である。

キ 諸収入

本年度決算額は、5万7,599円で、前年度に比べて210万3,908円(97.3%)の減である。

ク 市債

本年度決算額は、9,460万円で、前年度に比べて4,090万円(76.2%)の増となっている。

この要因は、流域下水道債 2, 290 万円の減、公共下水道債 6, 380 万円の増である。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
2,553,666,040	94,600,000	308,343,038	81,407,038	389,750,076	2,339,923,002

(3) 歳出

本年度予算現額 1 億 8, 967 万 9, 000 円に対する決算額は、1 億 7, 964 万 5, 669 円で、執行率は、93.9% (前年度 96.0%) である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
1	下水道費	1,289,895,593	1,309,258,295	△ 19,362,702	△ 1.5
2	公債費	389,750,076	435,776,981	△ 46,026,905	△ 10.6
3	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		1,679,645,669	1,745,035,276	△ 65,389,607	△ 3.7

なお、公債費の本年度支出額は、3 億 8, 975 万 76 円で内訳は、

市債償還元金 3 億 834 万 3, 038 円

市債償還利子 8, 140 万 7, 038 円である。

歳出総額に占める割合は、

本年度 23.2% 前年度 25.0% 前々年度 35.1% となっている。

また、予備費の充当はない。

不用額 1 億 3 万 3, 331 円のうち、100 万円以上で、かつ、執行率 90% 未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		1	下水道総務費			
			6 水質管理に要する経費	3,350,376	30.8	東京都の設計及び契約の各市分担金の契約差金。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きょ建設に要する経費	52,732,490	76.2	予定工事の規模の縮小、契約差金等のため。

5 受託水道事業特別会計

(1) 総括

平成21年度受託水道事業特別会計の決算額は、

歳入 719,524,281 円

歳出 719,524,281 円

差引残額 0 円

となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
項 目					
歳入	予算現額	747,626,000	681,741,000	65,885,000	9.7
	決算額	719,524,281	656,562,831	62,961,450	9.6
	予算現額に対する比率	96.2	96.3	—	—
歳出	予算現額	747,626,000	681,741,000	65,885,000	9.7
	決算額	719,524,281	656,562,831	62,961,450	9.6
	執行率	96.2	96.3	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額7億4,762万6,000円に対する決算額は、7億1,952万4,281円で、予算現額に対する比率は96.2%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

ア 都支出金

本年度決算額は、7億1,952万4,281円で、前年度に比べて6,296万1,450円(9.6%)の増である。

(3) 歳出

本年度予算現額7億4,762万6,000円に対する決算額は、7億1,952万4,281円で、執行率は、96.2%(前年度96.3%)である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度	増 減 額	増 減 率
1 受託水道事業費	719,524,281	656,562,831	62,961,450	9.6
歳 出 合 計	719,524,281	656,562,831	62,961,450	9.6

主な事業内容は、次のとおりである。

ア 配 水 費

道路関連移設工事3件（口径100～300mm、延長329.8m）3,647万9,100円、経年管取替工事1件（口径100～300mm、延長221.1m）2,832万1,650円、配水管等維持作業工事9件1,406万7,968円。

イ 給 水 費

給水管漏水修理工事は、漏水修理工事216件3,168万7,337円、道路復旧舗装工事5件682万1,165円、給水管管理工事は、給水管単独ステンレス化工事1件198万9,953円。

ウ 原水及び浄水施設費

その他施設整備工事3件7,436万9,400円。

エ 配水施設費

配水管新設工事5件(口径75～300mm、延長701.8m)4,888万2,400円。

なお、不用額2,810万1,719円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものはない。

6 老人保健医療特別会計

(1) 総括

平成21年度老人保健医療特別会計の決算額は、

歳入 13,919,114 円

歳出 7,412,260 円

差引残額 6,506,854 円

となっている。

本年度実質収支は、650万6,854円の黒字（前年度は443万3,968円の黒字）となっている。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 区分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	31,138,000	806,828,000	△775,690,000	△96.1
	決算額	13,919,114	787,603,078	△773,683,964	△98.2
	予算現額に対する比率	44.7	97.6	—	—
歳出	予算現額	31,138,000	806,828,000	△775,690,000	△96.1
	決算額	7,412,260	783,169,110	△775,756,850	△99.1
	執行率	23.8	97.1	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額3,113万8,000円に対する決算額は、1,391万9,114円で、予算現額に対する比率は44.7%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度	増 減 額	増 減 率
1 支 払 基 金 交 付 金	117,782	458,306,391	△ 458,188,609	△ 100.0
2 国 庫 支 出 金	0	229,573,173	△ 229,573,173	皆減
3 都 支 出 金	0	47,753,360	△ 47,753,360	皆減
4 繰 入 金	2,974	46,329,483	△ 46,326,509	△ 100.0
5 繰 越 金	4,433,968	0	4,433,968	皆増
6 諸 収 入	9,364,390	5,640,671	3,723,719	66.0
歳 入 合 計	13,919,114	787,603,078	△ 773,683,964	△ 98.2

ア 支払基金交付金

本年度決算額は、11万7,782円で、前年度に比べて4億5,818万8,609円(100.0%)の減である。交付金の内訳は、医療費交付金1万5,000円、審査支払手数料交付金10万2,782円である。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、0円で、前年度に比べて2億2,957万3,173円の皆減である。

ウ 都支出金

本年度決算額は、0円で、前年度に比べて4,775万3,360円の皆減である。

エ 繰入金

一般会計からの繰入金は、2,974円で、前年度に比べて4,632万6,509円(100.0%)の減である。

オ 諸収入

本年度決算額は、936万4,390円で、その内訳は、第三者納付金418万6,052円、返納金96万1,346円、過年度収入421万6,992円である。

(3) 歳 出

本年度予算現額 3, 1 1 3 万 8, 0 0 0 円に対する決算額は、7 4 1 万 2, 2 6 0 円で、執行率は、2 3. 8 % (前年度 9 7. 1 %) である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
1 医 療 諸 費	2, 872, 536	773, 420, 472	△ 770, 547, 936	△ 99. 6
2 諸 支 出 金	4, 539, 724	0	4, 539, 724	皆増
3 予 備 費	0	0	0	0. 0
4 繰 上 充 用 金	0	9, 748, 638	△ 9, 748, 638	皆減
歳 出 合 計	7, 412, 260	783, 169, 110	△ 775, 756, 850	△ 99. 1

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額 2, 3 7 2 万 5, 7 4 0 円のうち、1 0 0 万以上で、かつ、執行率 9 0 % 未満のものは次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目			
1	医療諸費				
	1	医療諸費			
		1	医療給付費		
			1	医療給付費	16, 226, 377
				14. 2	医療給付費が見込みより少なかったため。
		2	医療費支給費		
			1	医療費支給費	7, 181, 664
				2. 6	医療費支給費が見込みより少なかったため。

7 介護保険特別会計

(1) 総 括

平成 2 1 年度介護保険特別会計の決算額は、

歳 入 5, 3 8 8, 6 7 3, 9 3 0 円

歳 出 5, 3 0 6, 0 0 0, 9 4 9 円

差引残額 8 2, 6 7 2, 9 8 1 円

となっている。

本年度実質収支は、8, 2 6 7 万 2, 9 8 1 円の黒字 (前年度は 8, 8 6 3 万 9, 7 3 5 円の黒字) となっている。なお、地方自治法第 2 3 3 条の 2 の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	5, 534, 997, 000	5, 335, 048, 000	199, 949, 000	3. 7
	決 算 額	5, 388, 673, 930	5, 222, 731, 603	165, 942, 327	3. 2
	予 算 現 額 に 対 する 比 率	97. 4	97. 9	—	—
歳 出	予 算 現 額	5, 534, 997, 000	5, 335, 048, 000	199, 949, 000	3. 7
	決 算 額	5, 306, 000, 949	5, 134, 091, 868	171, 909, 081	3. 3
	執 行 率	95. 9	96. 2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額55億3,499万7,000円に対する決算額は、53億8,867万3,930円で、予算現額に対する比率は、97.4%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	保険料	962,884,900	992,415,300	△29,530,400	△3.0
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,130,924,700	1,098,221,138	32,703,562	3.0
4	支払基金交付金	1,469,191,000	1,443,909,137	25,281,863	1.8
5	都支出金	781,141,850	718,091,886	63,049,964	8.8
6	財産収入	1,164,152	1,394,401	△230,249	△16.5
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	954,407,315	859,589,571	94,817,744	11.0
9	繰越金	88,639,735	109,020,778	△20,381,043	△18.7
10	諸収入	320,278	89,392	230,886	258.3
	歳入合計	5,388,673,930	5,222,731,603	165,942,327	3.2

ア 保険料

本年度決算額は、9億6,288万4,900円で、前年度に比べて2,953万400円(3.0%)の減である。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、11億3,092万4,700円で、前年度に比べて3,270万3,562円(3.0%)の増である。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、14億6,919万1,000円で、前年度に比べて2,528万1,863円(1.8%)の増である。

エ 都支出金

本年度決算額は、7億8,114万1,850円で、前年度に比べて6,304万9,964円(8.8%)の増である。

オ 財産収入

本年度決算額は、116万4,152円で、前年度に比べて23万249円(16.5%)の減である。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、9億5,440万7,315円で、前年度に比べて9,481万7,744円(11.0%)の増である。

キ 繰越金

本年度決算額は、8,863万9,735円で、前年度に比べて2,038万1,043円(18.7%)の減である。

ク 諸収入

本年度決算額は、32万278円で、前年度に比べて23万886円(258.3%)の増である。

(3) 歳出

本年度予算現額55億3,499万7,000円に対する決算額は、53億600万949円で、執行率は、95.9%(前年度96.2%)である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	総務費	251,270,387	267,353,573	△16,083,186	△6.0
2	保険給付費	4,820,409,592	4,540,751,303	279,658,289	6.2
3	財政安定化基金拠出金	0	1,435,395	△1,435,395	皆減
4	地域支援事業費	147,447,883	157,297,046	△9,849,163	△6.3
5	基金積立金	44,337,451	87,202,807	△42,865,356	△49.2
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	42,535,636	80,051,744	△37,516,108	△46.9
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	5,306,000,949	5,134,091,868	171,909,081	3.3

ア 総務費

本年度決算額は、2億5,127万387円で、前年度に比べて1,608万3,186円(6.0%)の減である。

イ 保険給付費

本年度決算額は、48億2,040万9,592円で、前年度に比べて2億7,965万8,289円(6.2%)の増となっている。保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	介護サービス等諸費	4,299,519,598	4,076,349,383	223,170,215	5.5
2	介護予防サービス等諸費	289,398,498	251,445,082	37,953,416	15.1
3	その他諸費	8,179,025	7,653,200	525,825	6.9
4	高額介護サービス等費	77,823,792	71,103,368	6,720,424	9.5
5	特定入所者介護サービス等費	137,839,030	134,200,270	3,638,760	2.7
6	高額医療合算介護サービス等費	7,649,649	0	7,649,649	皆増
	合計	4,820,409,592	4,540,751,303	279,658,289	6.2

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度に比べて143万5,395円の皆減である。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億4,744万7,883円で、前年度に比べて984万9,163円(6.3%)の減である。

オ 基金積立金

本年度決算額は、4,433万7,451円で、前年度に比べて4,286万5,356円(49.2%)の減である。

カ 諸支出金

本年度決算額は、4,253万5,636円で、前年度に比べて3,751万6,108円(46.9%)の減である。

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額2億2,899万6,051円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目 事 業			
2		保険給付費			
	1	介護サービス等諸費			
		8 居宅介護住宅改修費			
		1 居宅介護住宅改修費に要する経費	3,311,954	87.7	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2	介護予防サービス等諸費			
		3 地域密着型介護予防サービス給付費			
		1 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,737,000	0.0	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用がなかったため。
		6 介護予防住宅改修費			
		1 介護予防住宅改修費に要する経費	5,197,911	79.1	要支援認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	6	高額医療合算介護サービス等費			
		1 高額医療合算介護サービス費			
		1 高額医療合算介護サービス費に要する経費	11,705,223	39.1	高額医療合算介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
		2 高額医療合算介護予防サービス費			
		1 高額医療合算介護予防サービス費に要する経費	6,859,128	2.0	高額医療合算介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
4		地域支援事業費			
	1	介護予防事業費			
		1 介護予防特定高齢者施策事業費			
		3 生活機能評価に要する経費	3,507,117	86.5	臨時職員賃金・印刷製本費及び郵便料が見込みより少なかったため。
7		諸支出金			
	1	償還金及び還付金			
		1 第1号被保険者保険料還付金			
		1 保険料等の還付に要する経費	2,925,800	34.1	還付請求が見込みより少なかったため。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成21年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 1,838,270,374 円

歳出 1,824,431,643 円

差引残額 13,838,731 円

となっている。

本年度実質収支は、1,383万8,731円の黒字となっている。

本年度の予算に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,002,982,000	1,962,312,000	40,670,000	2.1
	決算額	1,838,270,374	1,698,053,074	140,217,300	8.3
	予算現額に対する比率	91.8	86.5	—	—
歳出	予算現額	2,002,982,000	1,962,312,000	40,670,000	2.1
	決算額	1,824,431,643	1,695,953,724	128,477,919	7.6
	執行率	91.1	86.4	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額20億298万2,000円に対する決算額は、18億3,827万374円で、予算現額に対する比率は、91.8%の増である。

歳入の款別決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,017,269,650	1,011,770,300	5,499,350	0.5
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	793,684,379	664,725,434	128,958,945	19.4
4	繰越金	2,099,350	0	2,099,350	皆増
5	諸収入	25,216,995	21,557,340	3,659,655	17.0
歳入合計		1,838,270,374	1,698,053,074	140,217,300	8.3

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、10億1,726万9,650円で、前年度に比べて549万9,350円(0.5%)の増である。

イ 繰入金

本年度決算額は、7億9,368万4,379円で、前年度に比べて1億2,895万8,945円(19.4%)の増である。

ウ 諸収入

本年度決算額は、2,521万6,995円で、広域連合からの健康診査費受託事業収入が82.5%を占めている。前年度に比べて365万9,655円(17.0%)の増である。

(3) 歳 出

本年度予算現額20億298万2,000円に対する決算額は、18億2,443万1,643円で、執行率は、91.1%である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	4,770,963	5,817,218	△ 1,046,255	△ 18.0
2 広域連合納付金	1,742,464,707	1,618,752,496	123,712,211	7.6
3 保 健 事 業 費	72,770,228	71,384,010	1,386,218	1.9
4 諸 支 出 金	4,425,745	0	4,425,745	皆増
5 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,824,431,643	1,695,953,724	128,477,919	7.6

なお、本年度の予算流用は5件、475万8,000円である。また、予備費の充当はない。

不用額1億7,855万357円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			1 後期高齢者医療事業運営に要する経費	7,281,172	20.4	需用費、役務費の支出が見込みより少なかったため。
	2	徴収費				
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	4,473,865	39.3	需用費、役務費、委託料の支出が見込みより少なかったため。
3	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康審査に要する経費	11,512,772	80.3	健康診査費委託料の支出が見込みより少なかったため。
4	諸支出金					
	2	繰出金				
		1	繰出金			
			1 一般会計繰出金	2,845,155	49.4	滞納繰越分保険料の取り扱いが広域連合で方針変更されたため。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地318,301.09㎡、建物156,556.07㎡(木造3,819.96㎡、非木造152,736.11㎡)、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権9件、有価証券1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成19年度		平成20年度			平成21年度		
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	307,809.96	97.4	308,981.14	97.5	100.4	309,731.07	97.3	100.2
普通財産	8,149.51	2.6	7,814.97	2.5	95.9	8,570.02	2.7	109.7
合 計	315,959.47	100.0	316,796.11	100.0	100.3	318,301.09	100.0	100.5

行政財産は、309,731.07㎡で、前年度に比べて749.93㎡増となり、普通財産は、8,570.02㎡で、前年度に比べて755.05㎡増加している。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政 財 産	庁 舎	211.91		道路管理課より所管換え
	塵 芥 集 積 所		3.01	用途廃止により普通財産へ
	本 町 小 学 校	218.00		普通財産より用途変更
	(仮称)貫井北地域センター用地		1,248.72	用途廃止により普通財産へ
	く り の み 保 育 園		651.25	道路管理課へ所管換え
	ピ ノ キ オ 幼 児 園	264.00		普通財産より用途変更
	小 長 久 保 公 園	160.31		土地開発公社から取得
	道 路 予 定 地	7.07	11.65	帰属・道路管理課へ所管換え
	緑 地 ・ 公 園	826.44	52.21	帰属等・道路管理課へ所管換え
	東小金井駅北口土地区画 整 理 事 業 用 地	1,029.04		土地開発公社から取得
小 計	2,716.77	1,966.84		
普 通 財 産	前原派出所貸付地		53.56	売払い
	(株)ジェイコム東京貸付地		0.25	貸付契約解除
	社会福祉協議会貸付地		264.00	保育課へ用途変更
	貫井北町二丁目廃道敷		12.36	売払い
	前原町二丁目廃道敷		83.30	道路管理課へ用途変更
	前原町三丁目河川敷地用地		49.74	道路管理課へ用途変更
	前原町三丁目公衆用道路		84.62	道路管理課へ用途変更
	塵 芥 集 積 所 跡 地	3.01	3.01	用途廃止・売払い
	法 定 外 公 共 物 [水 路 ・ 道 路] 敷 地	326.13	210.42	用途廃止・売払い
	東京消防庁小金井消防署 緑町仮庁舎新築用地	1,187.17		教育委員会より用途変更
本町五丁目公共用地	218.00	218.00	寄附・教育委員会へ用途変更	
小 計	1,734.31	979.26		
合 計	4,451.08	2,946.10		

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		平成 1 9 年 度		平成 2 0 年 度			平成 2 1 年 度		
		面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	対前年 度 比	面 積	構 成 比	対前年 度 比
行政 財産	木 造	4,600.22	2.9	4,600.22	2.9	100.0	3,819.96	2.4	83.0
	非 木 造	151,351.54	97.1	151,962.24	97.1	100.4	152,736.11	97.6	100.5
	小 計	155,951.76	100.0	156,562.46	100.0	100.4	156,556.07	100.0	100.0
普 通 財 産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非 木 造	117.78	100.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	117.78	100.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	4,600.22	2.9	4,600.22	2.9	100.0	3,819.96	2.4	83.0
	非 木 造	151,469.32	97.1	151,962.24	97.1	100.3	152,736.11	97.6	100.5
	合 計	156,069.54	100.0	156,562.46	100.0	100.3	156,556.07	100.0	100.0

建物は、156,556.07㎡で、前年度に比べて6,39㎡(木造780.26㎡の減、非木造773.87㎡の増)の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明	
行政財産	木 造	ま え は ら 学 童 保 育 所		199.96	取壊し
		さ わ ら び 学 童 保 育 所		226.09	取壊し
		貫 井 南 町 三 丁 目 公 共 施 設		354.21	取壊し
	非木造	第 四 小 学 校	132.78	64.80	倉庫の建替
		ま え は ら 学 童 保 育 所	313.50		新築
		さ わ ら び 学 童 保 育 所	341.61		新築
		緑 児 童 館 ・ み ど り 学 童 保 育 所	50.78		増築
合 計	838.67	845.06			

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福社会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は9件であり、その内訳は著作権8件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件)、商標権1件(こきんちゃん商標権)である。

決算年度中商標権1件の増である。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、1,100万円で、内訳は、㈱ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ㈱事業出資金100万円である。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、2,385万3,000円で、内訳は、(財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、東京しごと財団出捐金400万円、東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円、地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

キ その他前各号に掲げる以外の財産

施設建築物の一部を取得する権利が、2,573.06㎡(6,042.07㎡のうち持分0.425857)となっている。

決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、922台で、前年度に比べて増36台、減50台で、総数は、前年度と比べると14台の減である。

増・減の主なものは、冷暖房機6台増・13台減、貨物軽自動車2台増・3台減、消防ポンプ車2台増・5台減、給食用ボイラー3台増・5台減、トレーニング機器4台減である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、800万円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。決算年度中増減はない。

(4) 基 金

決算年度末(平成22年3月31日)現金の現在高は、59億1,054万6,356円で、前年度に比べて1億9,422万7,309円の減となっている。

基金のうち現金において増となった主なものは、職員退職手当基金9億92万3,559円、みどり公園基金6億6,091万4,824円である。

現金において減となった主なものは、財政調整基金23億円である。

基金のうち債権において増となった主なものは、環境基金2億7,200万円である。

債権において減となった主なものは、環境基金2億7,700万円である。

運用金においては、みどり公園基金6,000万円の減である。

各基金の決算年度末（平成22年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,932,856,618	2,403,074,855	2,300,000,000	2,035,931,473
	債権	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
職員退職手当基金	現金	804,240,216	900,923,559	1,196,000,000	509,163,775
	債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
庁舎建設基金	現金	120,952,735	31,256,794	0	152,209,529
	債権	31,000,000	47,000,000	31,000,000	47,000,000
保養施設建設基金	現金	21,716,071	40,999	0	21,757,070
文化センター建設基金	現金	340,511,577	642,889	0	341,154,466
地域センター等建設基金	現金	95,162,869	179,667	0	95,342,536
地域福祉基金	現金	110,690,149	2,249,226	7,202,000	105,737,375
	債権	2,015,000	35,000	2,015,000	35,000
都市再開発整備基金	現金	452,179,490	200,591,321	400,000,000	252,770,811
	債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
鉄道線増立体化整備基金	現金	680,442,902	1,185,073	50,000,000	631,627,975
	債権	0	165,000,000	0	165,000,000
みどりと公園基金	現金	481,860,955	660,914,824	732,900,000	409,875,779
	債権	7,621	13,621,832	7,621	13,621,832
	運用金	60,000,000	0	60,000,000	0
市営住宅整備基金	現金	40,147,658	3,377,624	0	43,525,282
	債権	3,298,800	3,258,000	3,298,800	3,258,000
教育施設整備基金	現金	16,928,123	30,900	1,155,000	15,804,023
	債権	0	10,000,000	0	10,000,000
土地開発基金	現金	65,198	86	0	65,284
環境基金	現金	195,248,314	277,662,712	0	472,911,026
	債権	277,000,000	272,000,000	277,000,000	272,000,000
国民健康保険事業運営基金	現金	193,040,091	364,461	0	193,404,552
	債権	0	140,658,109	0	140,658,109
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	5,158,000	6,077,400	5,665,400	5,570,000
	貸付金	842,000	5,665,400	6,077,400	430,000
介護給付費準備基金	現金	559,059,849	44,256,400	0	603,316,249
高額介護サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	49,512,850	81,051	34,214,750	15,379,151
合計	現金	6,104,773,665	4,532,909,841	4,727,137,150	5,910,546,356
	債権	1,013,321,421	1,351,572,941	1,013,321,421	1,351,572,941
	貸付金	842,000	5,665,400	6,077,400	430,000
	運用金	60,000,000	0	60,000,000	0

第3 基金の運用状況

(1) 小金井市国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円の内訳は、現金557万円、貸付金43万円となっている。前年度に比べて現金が41万2,000円増額し、貸付金が同額の減となっている。

運用状況をみると、貸付金が14件566万5,400円、返済額は15件607万7,400円となっている。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は、0.94回で、前年度に比べて0.1回の減となっている。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、107%で、前年度に比べて2.1ポイントの増となっている。

(2) 小金井市土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,284円で、決算年度中に86円の増となっている。

(3) 小金井市高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

第4 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることとする。

(1) 総括

内閣府の平成21年度年次経済財政報告によると、日本経済は平成19年末ごろから景気後退局面に入り、平成20年秋以降、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境下で、外需の異例の落ち込みなどから急速に景気が悪化した。平成21年春には持ち直しの動きが見られるようになったが、経済活動の水準はなお極めて低く、雇用調整圧力は依然高い、という。

このような状況下、小金井市の平成21年度の一般会計・各特別会計の決算をみると、実質収支は一般会計が15億4,506万5千円の黒字、特別会計では、国民健康保険特別会計が2億2,391万4千円、下水道事業特別会計が761万8千円、老人保健医療特別会計が650万7千円、介護保険特別会計が8,267万3千円、後期高齢者医療特別会計が1,383万9千円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計を合わせ18億7,961万6千円の黒字となった。

また、単年度収支では、一般会計が4億4,955万4千円の黒字、特別会計では、国民健康保険特別会計が8,325万6千円の黒字、下水道事業特別会計が25万3千円の黒字、老人保健医療特別会計が207万3千円の黒字、介護保険特別会計が596万7千円の赤字、後期高齢者医療特別会計が1,174万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、388億1,199万5千円で、前年度対比0.3%の増となった。

増となった主なものを款別にみると、市税、地方消費税交付金、分担金及び負担金、都支出金、寄附金、諸収入、市債などである。

このうち、市税については、個人市民税及び法人市民税が景気後退等により、また、市たばこ税が健康志向の影響等によりそれぞれ減となった一方、固定資産税が土地の評価替え等により増となったことによるものである。

都支出金については、東京都市街地再開発事業補助金が減となったものの、市町村土木費補助金、主要地方道15号線整備事業委託金が増となったことによるものである。

一方、減となった主なものは、地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金などである。

このうち、国庫支出金は、生活保護費等負担金が増、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が増となったが、市街地再開発事業補助金が減、定額給付金給付事業費補助金が増となったことによるものである。

歳出の決算額は、372億3,162万4千円で、前年度対比3.8%の増となっている。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）からみると、義務的経費は、157億7,005万5千円で、前年度に比べ0.7%の減となっている。

主な要因は、扶助費が56億4,043万3千円で6.0%の増となったものの、人件費が74億6,948万5千円で5.3%の減となったほか、公債費が26億6,013万7千円で0.8%の減となったことによるものである。

また、投資的経費は、52億1,702万8千円で前年度対比13.2%の減となっている。

この主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費、JR中央本線まちづくり側道整備事業用地取得費、さわらび・まえはら学童保育所建替工事請負費が増または皆増となったが、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費、小中学校校舎耐震補強工事請負費、中間処理場事務所棟等新築工事請負費が減または皆減となったことによるものである。

代表的な財政指標をみると、財政力指数は1.158で前年度対比0.01ポイントの増、実質収支比率は7.1%で2.2ポイントの増、公債費比率は7.3%

で0.3ポイントの減となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の96.5%から3.1ポイント減の93.4%となっている。

この主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源等が、個人市民税等は減少したものの臨時財政対策債の増等により増加した一方で、分子となる経常経費に充当する一般財源等は、扶助費が増加したものの人件費や繰出金が減少したことによるものである。経常収支比率の減は平成18年度以来3年ぶりのこととなる。

また、本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、20.1%で前年度対比1.9ポイントの減で3年連続の減となっている。

財政指標の数値を見ると、行財政改革に向けた若干の改善は見られるものの、依然として厳しい状況にある。今後、少子高齢化の中で、扶助費等の福祉関連経費の自然増が見込まれるほか、最重要課題である新ごみ処理施設の建設、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、施設の計画的補修・整備等、多額の財源を必要とする課題が山積している。さまざまな行政需要に対応するためにも、今後ともより効果的・効率的な予算執行に向けた取組と長期的視点に立った的確な行財政運営を行うよう要望するものである。

一方、複雑・多様化する市民要望に応えつつも、市民にも応分の負担を求めているかなければならない時期に来ていると判断する。市の大まかな財政状況だけでなく個々の市民サービスにかかるコストも公開し、市民の協力を得ていくことが将来的にも持続可能な行財政運営の一助となると考える。

平成21年度決算の審査に当たっては、市民サービスに対する受益者負担の適正化について主眼をおきながら、例年どおり予算執行の状況、補助金の支出状況等についても審査を行った。

(2) 個別事項

ア 受益者負担の適正化について

(ア) ひと声訪問事業、ことぶき理容事業等高齢者見守り支援事業について

ひと声訪問事業は、日常的に見守りの必要な65歳以上のひとりぐらし又は世帯員全員が65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、週3回、原則的に2日に1本の牛乳を配達し安否を確認するという事業である。事業発足は昭和49年だが、今日のように介護保険制度が普及し、また、地域包括支援センターが整備されているなかで、事業の継続自体に疑問を持たざるをえない。発足当初における本事業の意義は

認めるが、他制度他事業の整備・充実とともに見直しを図るべき時期だと考える。

本事業は利用者負担が全くなく、所得制限もない。平成21年度末の利用者数は797世帯で前年度末から59世帯増加し、扶助費の決算額は1,186万円余と年々増加している。本事業は、申請すればすべてのひとりぐらしの高齢者世帯又は高齢者のみの世帯が無料で牛乳の配達を受けられるというものである。受益者負担という観点から利用者負担を求めるにとどまらず、廃止を含めた見直しを行うよう要望する。

また、ことぶき理容事業についてもひとりぐらし高齢者という要件のみで所得制限もなく、月1枚2,000円の理容助成券を年12枚交付している。本事業は昭和50年に発足し今日まで何の見直しも行われていない。年間交付枚数や1月当たりの助成額の見直しを行うべきである。

ひとりぐらし高齢者の見守りという観点で考えるならば、このような費用を地域包括支援センターの人員配置の充実や町会・自治会の協力を得られるのであれば、見守り支援活動費等に支出する方がより有効と考える。今後、ますます増加する高齢者の見守り施策を進めるに当たっては、昭和40～50年代に発足し受益者負担のないまま継続している事業の見直しを図り、他制度他事業との連携も考慮していく必要があると考える。

(イ) 高齢者農園及び市民農園について

高齢者農園は高齢者等の趣味活動の援助、また、市民農園は市民のより豊かな余暇生活の実現のために、市が農地を借用し、整地のほか柵やトイレ、水道の整備を行い、さらには市民農園には管理指導員を配置している。これらにかかる経費は平成21年度決算で、高齢者農園、市民農園併せて540万円余である。

市民個人が農園を借りることは困難であるため、市が仲介することはよいが、市民の趣味・余暇活動にこれだけ多額の公金を支出することは、利用していない市民に対し公平性を欠く。これら農園に係る全コストを計算して市民に公表し、適正な利用者負担を求められたい。

(ウ) 公民館緑分館の宿泊利用について

公民館緑分館は旧青少年センターの機能を受け継ぎ、都内では例のない公民館での宿泊利用を認めている。平成21年度は481人の利用者を受け入れているが、利用料は無料である。この宿泊利用に対しては、光熱水費や泊まり込み職員(委託)

の人件費だけでなく、1組570円（消費税抜き）の布団借上料まで市が負担している。少なくとも布団借上料の実費負担は早急に求めるべきであり、それを含めた受益者負担の適正化を検討されたい。

受益者負担の適正化については、第2次行財政改革大綱に「市民間の負担の公平を確保するため、そのサービスを受ける者が応能・応益により負担することが原則である。したがって、定期的な見直しを実施するとともに、新たな有料化についても検討をする。」とうたわれ、第3次行財政改革大綱でも「受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。」となっている。これを見ると、第2次行財政改革大綱でうたわれた受益者負担の適正化について何ら進展のないまま、第3次行財政改革大綱に移行していることがうかがわれる。

行財政改革大綱の進捗管理を担っている企画政策課が強いリーダーシップを発揮し、早急に受益者負担の適正化を進めるよう要望する。

イ 補助金の適正支出について

(ア) 福祉団体補助金について

福祉団体補助金は社会福祉の増進に資することを目的に、11の福祉団体に交付している補助金であるが、この11団体のうち、社会福祉協議会が心身障害者（児）援護事業規程により重複して助成を行っている団体が平成21年度は4団体、平成20年度は7団体あった。社会福祉協議会からの助成金の原資の一部は市であることから、迂回助成にもなっており好ましくない。事務手続き上からも、市から直接一種類の補助金を支出するよう内容の精査を求めたい。

また、同補助金の申請書、実績報告書に記載上の不備や市の收受印の押印漏れが見受けられた。また、様式についても団体の各事業運営費にいくら補助金を充てたのかを明記できるよう改められたい。

他の補助金についても同様であるが、補助額も補助対象も前年度踏襲で支出しているものがほとんどである。しかし、団体の活動内容等により柔軟に変更してしかるべきと考える。他の収益事業を行っている団体もあるし、会費も集めず市等からの補助金のみで活動している団体もあるが、果たして一律の補助の仕方でのよいのか疑問を持つ。また、当然のことではあるが、補助金の支出に際しては活動内容が補助金の目的に沿っているか、書類の記載に不備がないか等のチェックを十分行うよう強く求めるものである。